


城里町(しろさとまち)

 町章 〒 311-4391 〈住所〉 東茨城郡城里町大字石塚1428番地の25 〈TEL〉 029-288-3111 〈FAX〉 029-288-3113 〈HP〉 http://www.town.shirosato.lg.jp/ 〈e-mail〉 machi@town.shirosato.lg.jp	法人番号	7000020083101	
	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
類型 V-1 地方公共団体コード 083101 面積 161.80 km ²	過疎(一部区域) 山振(一部区域) 特定農山村(一部区域)	火葬場・斎場 農業共済 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等	法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水)

<行政組織>

①長等(平成30年5月1日現在)

長	かとうの おさむ 上遠野 修 (39歳)	任期	平成30年9月20日
副町長	欠員	就任回数	1期目

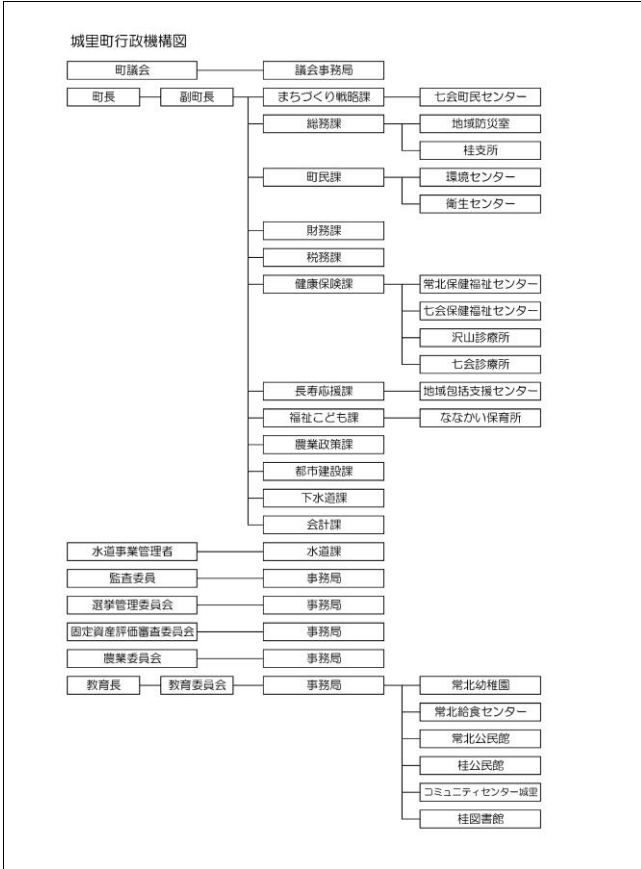
②議会(平成30年5月1日現在)

議長	小唄 孝	副議長	阿久津 則男
任期	平成34年3月11日	条例定数	14人
党派別	自民1人, 公明1人, 共産1人, 無所属11人	現議員数	14人

③職員数(平成29年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
207	164	135	43
一般行政職の平均給料月額	3,087 百円	ラスパイルズ指数 97.0	地域手当補正後ラス指数 97.0
全職員数の推移	平成26年4月1日 209	平成27年4月1日 213	平成28年4月1日 204

④機構図(平成30年4月1日現在)



<概要>

①沿革

平成17年2月1日 合併 常北町 桂村 七会村

②地勢・風土等

平成17年2月1日に誕生した城里町は、茨城県の西北部に位置し、東部は那珂川沿岸に開けた沖積平野地帯で、農地や宅地、工業用地などに利用され、国道123号沿線を中心に、多くの住民が居住している。中西部は、八溝山系の南縁部が標高200m前後の丘陵地帯となっており、藤井川をはじめとする那珂川支流の多くの河川が起伏の激しい地形を作り出し、山林や農地、レクリエーション施設などに利用され、美しい自然が残る静かな地域である一方、県都水戸市に隣接する恵まれた立地環境にある町である。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成30年4月1日)	
	平成17年	平成22年	平成27年		
人口	男	11,205	10,400	9,633	9,233
	女	11,788	11,091	10,167	
	合計	22,993	21,491	19,800	
世帯数	7,206	7,142	7,066	7,139	

④有権者数(平成30年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 33.4%
	8,655	8,918	17,573	

⑤高齢人口割合(H30.1.1住基人口)

<産業・経済>

①生産・所得(平成27年度)

市町村内総生産	389 億円	住民所得	475 億円
		人口1人当り住民所得	2,398 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成27年度)	就業人口(平成27年国調)
第1次	1,848 4.8%	1,170 11.9%
第2次	10,046 25.8%	2,581 26.2%
第3次	26,717 68.7%	6,118 62.0%
総額・総数	38,879	10,393

③農業・工業・商業

農業 (平成27年2月1日)	農家数 1,723	うち専業農家戸数 343	農業就業人口 1,424
製造業 (平成28年6月1日)	事業所数 35	従業者数 840	製造品出荷額等(H27.1.1~12.31) 22,568
卸・小売業 (平成28年6月1日)	事業所数 152	従業者数 818	年間販売額(H27.1.1~12.31) 11,780

④特産物

古内茶、レッドポアロー(赤ネギ)、常陸秋そば、やぶきた茶、米、トマト、栗野春慶塗、桂の雛人形

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成27年度決算	平成28年度決算	増減率
歳入	10,293,751	10,489,002	1.9
歳出	9,501,564	9,857,534	3.7
形式収支	792,187	631,468	-
実質収支	390,810	416,950	-
単年度収支	375,728	26,140	-
実質単年度収支	200,056	241,442	-

②主な歳入・歳出(平成28年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	10,489	-	195	1.9
地方税	2,004	19.1	41	2.1
地方交付税	4,057	38.7	△ 312	△ 7.1
国庫支出金	940	9.0	75	8.7
地方債	972	9.3	321	49.3
うち臨財債	298	2.8	△ 92	△ 23.6
その他	2,516	23.9	70	2.9
うち繰入金	151	1.4	△ 121	△ 44.5
歳出	9,858	-	356	3.7
義務的経費	3,918	39.8	△ 128	△ 3.2
人件費	1,514	15.4	△ 108	△ 6.7
扶助費	1,230	12.5	101	8.9
公債費	1,174	11.9	△ 121	△ 9.3
投資的経費	1,595	16.2	305	23.6
普通建設事業費	1,567	15.9	356	29.4
うち補助	496	5.0	70	16.4
うち単独	964	9.8	260	36.9
その他の経費	4,345	44.0	179	4.3
うち繰出金	1,504	15.3	△ 201	△ 11.8

③主要指標(平成28年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (14.18)
連結実質赤字比率	- % (19.18)
実質公債費比率	12.0 % (25.0) [6.9]
将来負担比率	70.4 % (350.0) [36.4]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成29年度)	0.371	[0.697]
経常収支比率	85.7 %	[90.2]
標準財政規模(平成29年度)	6,399	百万円 [15,216]
地方債現在高(A)	10,402	百万円 [24,964]
債務負担行為支出予定額(B)	568	百万円 [4,655]
積立金現在高(C)	5,036	百万円 [7,523]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	5,934	百万円 [22,096]

※1 ()は早期健全化基準, []は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均, それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成28年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	837,955 (38.2)	779,463 (38.9)	93.0 [95.3]
市町村民税・法人 (構成比)	60,187 (2.7)	59,291 (3.0)	98.5 [98.4]
固定資産税 (構成比)	1,053,955 (48.1)	931,237 (46.5)	88.4 [94.8]
市町村税合計 (国保除く)	2,192,352	2,003,791	91.4 [95.5]

<公共施設整備状況>(平成28年度) ※1は平成29年度

小学校 ※1	5 校	プール	1 か所
中学校 ※1	2 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	1 園	老人福祉施設	9 か所
保育所 ※1	2 か所	病院・一般診療所	8 か所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	31.6 %
図書館	1 か所	道路舗装率	48.4 %
公営住宅	400 戸	上水道等普及率	99.0 %
公民館等	4 か所	污水処理普及率	88.1 %
体育館	4 か所		

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算事業費
保育所、幼稚園 3・4・5歳児保 育料無料化	H28 ～	平成29年度に保育所(園)・認定こども園・幼稚園に在籍する4・5歳児全員の保育料を無料化。今年度は対象を3歳児まで拡大し、子育て支援のさらなる拡充を図る。	46
学校給食費無償 化事業	H28 ～	学校給食費を無償化することにより、保護者の負担を減らす。	66
高等学校通学費 助成事業	H28 ～	公共交通機関(路線バス、鉄道)を利用して通学する生徒の年間通学定期券代の3割相当額(上限8万円)を補助する。	8
特例小児・児童 医療費補助(マ ルト)事業	H30 ～	医療費について18歳まで適用を拡大し、助成する。	11

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・行財政改革の推進と財政健全化
- ・人口減少及び少子高齢化社会への対応
- ・地域医療の充実
- ・企業誘致による雇用と税収の確保
- ・環境施設の老朽化対応

<特色ある行政>

- ・次世代育成支援
- ・ふれあいの船事業
- ・デマンド交通システム運行
- ・地元農産物のブランド認証
- ・地域おこし協力隊
- ・定住者助成金事業(介護・福祉・医療事業所と連携した定住促進事業)
- ・住宅新築及びリフォーム事業補助
- ・住宅新築用地購入事業費補助